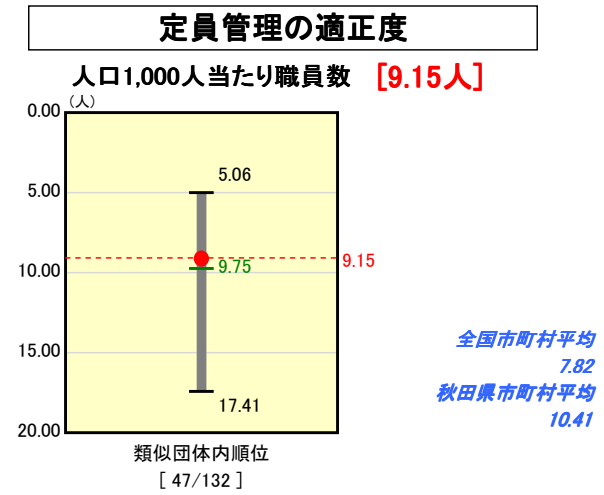
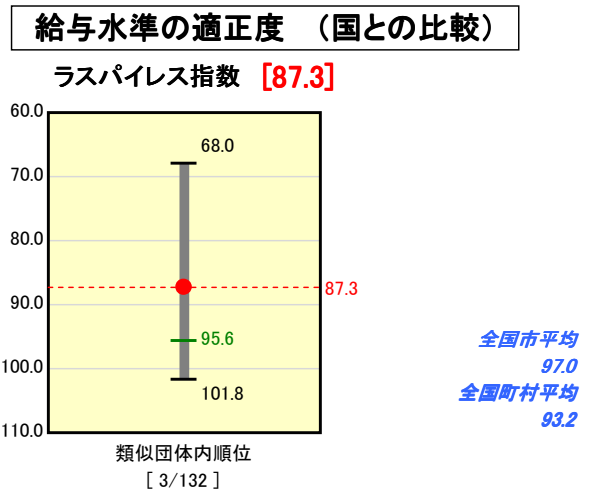
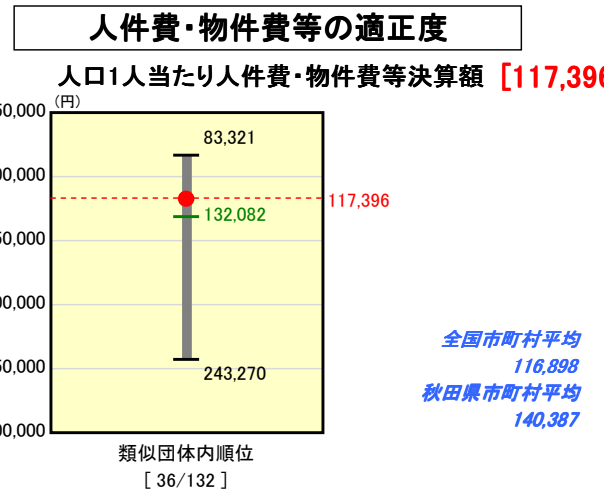
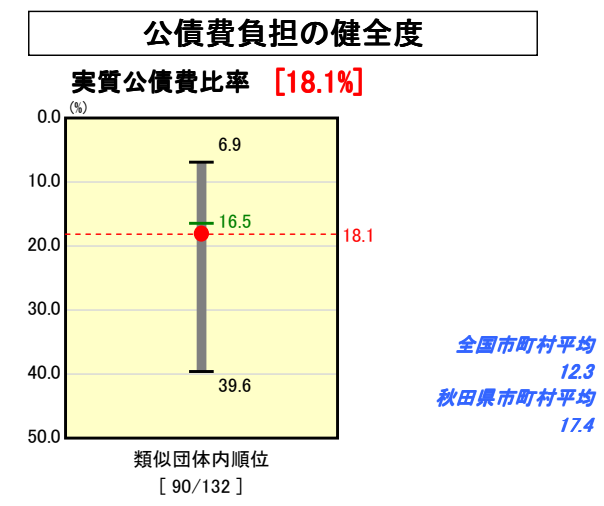
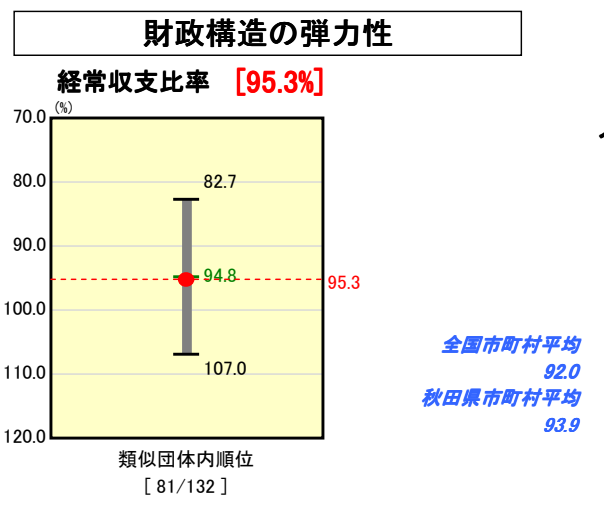
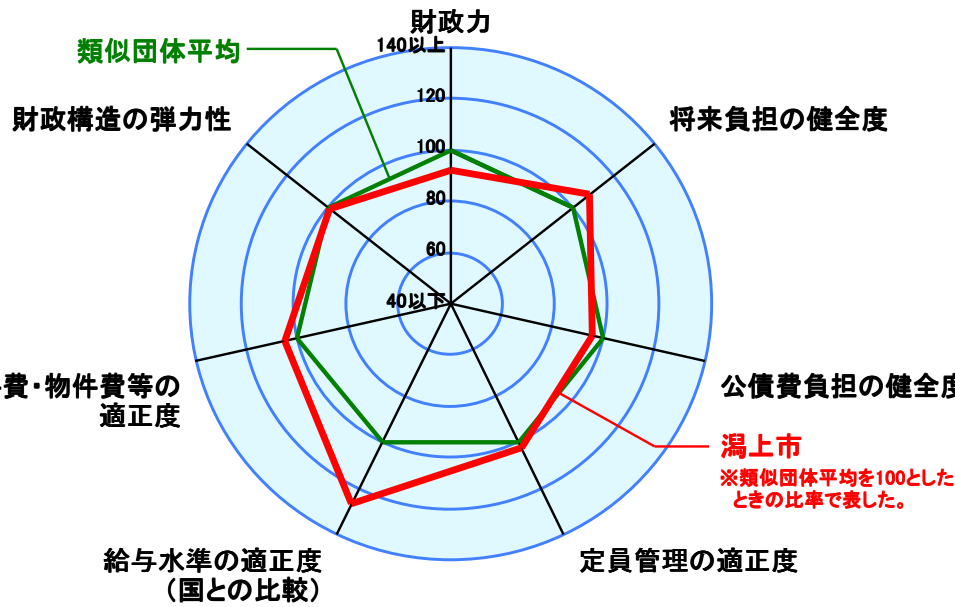
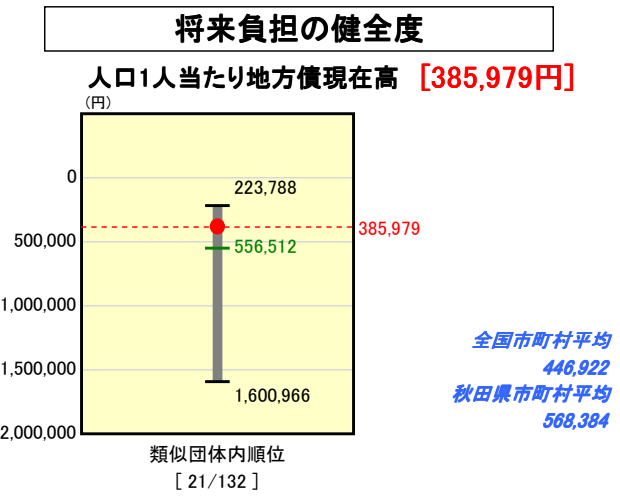
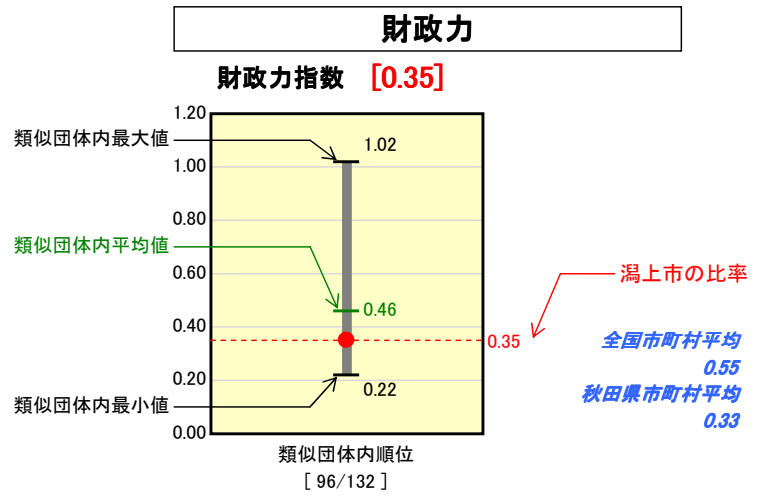


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 潟上市

人口	35,636	人(H20.3.31現在)
面積	97.96	km ²
歳入総額	12,884,440	千円
歳出総額	12,434,236	千円
実質収支	450,204	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

分析内容は別紙のとおり

財政比較分析表分析内容

財政力指数

合併後は高くなっているが、市経済の中核となる企業もなく、所得水準も低いことから
税収が少なく財政力指数は低くなっている。

経常収支比率

経常収支比率の内訳では物件費と繰出金が類似団体平均より際立って高くなっているこ
とから、類似団体平均を上回っている。

物件費については合併のスケールメリットによりかなり低下してきてはいるが、保育所
や幼稚園、学校給食施設の臨時職員賃金が多額になっていることとで、物件費の経常収支
比率を押し上げている。

また、繰出金では、下水道普及率が88.6%と全国平均を大きく上回っていることか
ら下水道事業債の償還に対する繰出金が多額になっていることと、医療給付費が高いこと
から一般会計で負担すべき額（繰出金）が他団体より高くなっていることから、経常収支
比率を押し上げている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

ラスパイレス指数が低く、職員数も類似団体平均を下回っていることから人件費分につ
いては類似団体平均を下回っている。

ラスパイレス指数

合併前の旧町間の格差を是正するための給料調整を行ってきたため、平成17年度は8
4.7だったラスパイレス指数が平成19年度には87.3にまで上昇した。しかしなが
ら、指数そのものは全国でも最低水準にある。

人口1人当たり地方債現在高

平成17年3月の合併以来、土地利用計画や都市計画のなどの計画策定を中心とし新規
の大型事業を抑制していることから、1人当たり地方債現在高は類似団体平均を大きく下
回っている。

平成18年度に公債費負担適正化計画を策定し、公債費の抑制に努めているところであ
り、平成18年度から平成24年度までの7年間での市債発行額は74億5千万円程度を
上限額としている。

財政比較分析表分析内容

実質公債費比率

過去の積極的な投資と下水道事業の推進により実質公債費比率は18.1%と高くなっているが、平成17年度決算の19.6%からは着実に低下してきている。

平成18年度には公債費負担適正化計画を策定しており、普通会計においては、市債発行額の総額を抑制し借入額が元金償還額を超えないようにするほか、財政的に有利な合併特例債を活用するなどして改善を図っている。下水道事業にあっては、加入促進と使用料の見直しにより増収を図ることとしている。計画の最終年度である平成24年度決算での目標値は14.8%程度としている。

人口1,000人当たり職員数

人口1,000人当たり職員数は9.15人で類似団体平均の9.75人を下回っている。今後も定員適正化計画を着実に実施し、職員の削減を進める。